



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東
 コード番号 2763 URL http://www.ftgroup.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 石田 誠
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員財務経理部長（氏名） 林 義行（TEL）03-5847-2777
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,614	△2.0	3,519	25.1	3,544	24.3	2,280	19.3	2,280	19.3	2,439	27.7
2022年3月期第2四半期	21,033	2.4	2,813	△29.5	2,851	△28.4	1,912	△14.5	1,912	△14.5	1,909	△26.4

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第2四半期	73	93	73	43
2022年3月期第2四半期	61	79	61	38

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2023年3月期第2四半期	31,689		19,651		19,651		62.0	
2022年3月期	34,265		18,505		18,504		54.0	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	28.00	—	35.00	63.00	
2023年3月期	—	20.00	—	—	—	
2023年3月期(予想)	—	—	—	31.00	51.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,000	△11.6	5,500	△13.9	3,500	△27.3	113	45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	32,022,268株	2022年3月期	32,022,268株
2023年3月期2Q	1,309,903株	2022年3月期	1,080,003株
2023年3月期2Q	30,851,363株	2022年3月期2Q	30,942,268株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な会計方針)	11
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響が長期化する中、制限緩和により社会経済活動が徐々に正常化に向かってきた一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因した資源・エネルギー価格の上昇に加え、急激な円安の進行などによる物価の上昇に伴い、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、持続的な成長と中長期的な事業価値の向上を目指すため、お客様から継続して利用料を頂く収益モデルであるストックサービスの維持・拡大を方針として選択と集中を進めました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同四半期の21,033百万円から419百万円減少し、20,614百万円（前年同四半期2.0%減）となりました。

営業利益は、前年同四半期の2,813百万円から705百万円増加し、3,519百万円（前年同四半期25.1%増）となり、税引前四半期利益は、前年同四半期の2,851百万円から692百万円増加し、3,544百万円（前年同四半期24.3%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の1,912百万円から368百万円増加し、2,280百万円（前年同四半期19.3%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ネットワークインフラ事業)

ネットワークインフラ事業では、小売電力・光回線等のお客様インフラや節水装置等のストックサービスの企画・開発・販売・運営を行っております。

光回線自社ブランド「ひかり速トク」、節水装置「J E T」等が安定した収益源となっているほか、小売電力サービスにおいて、昨秋から電力調達原価の高騰が続く中、販売電力総額は増加しており、さらに電力調達原価高騰対策等の効果もあり、前年同四半期比で増益となりました。

以上により、売上収益は前年同四半期の11,479百万円から2,260百万円増加し、13,739百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の662百万円から1,342百万円増加し、2,004百万円となりました。

(法人ソリューション事業)

法人ソリューション事業では、中小企業及び個人事業主向けにUTM（統合脅威管理：Unified Threat Management）・ファイルサーバ・セキュリティ商品・環境関連商品・情報通信機器等の販売・施工・保守サービスを行っております。

前連結会計年度において、法人ソリューション事業の中核子会社であった株式会社エフティコミュニケーションズの当社保有株式の全部を譲渡し、連結子会社から除外しておりますが、同社は当社の代理店となっており、取引利益が発生しております。また、法人向け光回線サービスの「F T光」や会員制サポートサービスの「Fプレミアム」、法人向けDX（デジタルトランスフォーメーション）化支援サービス等のストックサービスの拡充に注力いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の9,859百万円から2,619百万円減少し、7,239百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,324百万円から620百万円減少し、1,704百万円となりました。

(その他事業)

ネットワークインフラ事業と法人ソリューション事業以外をその他事業として集約しております。

売上収益は前年同四半期の15百万円から5百万円増加し、21百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の3百万円から1百万円減少し、2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,575百万円減少し、31,689百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が1,224百万円、その他の金融資産（非流動）が617百万円増加したものの、営業債権及びその他債権が2,388百万円、契約コストが1,876百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3,721百万円減少し、12,038百万円となりました。これは、有利子負債（流動・非流動）が3,749百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末に比べ1,146百万円増加し、19,651百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益により2,280百万円増加した一方で、剰余金の配当により1,082百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年11月10日）公表の「2023年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,309	9,533
営業債権及びその他の債権	16,310	13,921
棚卸資産	127	156
その他の金融資産	206	204
その他の流動資産	318	444
流動資産合計	25,273	24,260
非流動資産		
有形固定資産	685	540
使用権資産	597	562
のれん	183	183
無形資産	431	407
その他の金融資産	2,394	3,011
繰延税金資産	127	55
契約コスト	4,495	2,619
その他の非流動資産	75	48
非流動資産合計	8,991	7,429
資産合計	34,265	31,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,168	3,473
有利子負債	6,138	3,409
未払法人所得税	479	1,393
その他の金融負債	8	10
その他の流動負債	842	776
流動負債合計	11,638	9,064
非流動負債		
有利子負債	3,136	2,115
その他の非流動負債	488	425
繰延税金負債	497	432
非流動負債合計	4,121	2,973
負債合計	15,759	12,038
資本		
資本金	1,344	1,344
資本剰余金	1,200	1,200
利益剰余金	17,253	18,609
自己株式	△1,294	△1,503
その他の包括利益累計額	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,504	19,651
非支配持分	0	—
資本合計	18,505	19,651
負債及び資本合計	34,265	31,689

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	21,033	20,614
売上原価	12,163	12,620
売上総利益	8,869	7,994
その他の収益	103	263
販売費及び一般管理費	6,097	4,712
その他の費用	61	25
営業利益	2,813	3,519
金融収益	85	54
金融費用	47	30
税引前四半期利益	2,851	3,544
法人所得税費用	939	1,263
四半期利益	1,912	2,280
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,912	2,280
非支配持分	0	—
四半期利益	1,912	2,280
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	61.79	73.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	61.38	73.43

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	10,863	10,608
売上原価	6,448	6,138
売上総利益	4,415	4,470
その他の収益	30	97
販売費及び一般管理費	3,043	2,283
その他の費用	45	10
営業利益	1,356	2,273
金融収益	28	23
金融費用	22	9
税引前四半期利益	1,362	2,288
法人所得税費用	446	709
四半期利益	915	1,579
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	915	1,579
非支配持分	0	—
四半期利益	915	1,579
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.59	51.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.39	50.96

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	1,912	2,280
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△2	158
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△2	158
税引後その他の包括利益合計	△2	158
四半期包括利益合計	1,909	2,439
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,909	2,439
非支配持分	0	—
四半期包括利益合計	1,909	2,439

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	915	1,579
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	80	42
純損益に振り替えられることのない項目 合計	80	42
税引後その他の包括利益合計	80	42
四半期包括利益合計	995	1,621
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	995	1,621
非支配持分	0	—
四半期包括利益合計	995	1,621

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日残高	1,344	1,200	14,639	△1,294	—	15,890	0	15,890
四半期包括利益								
四半期利益			1,912			1,912	0	1,912
その他の包括利益					△2	△2		△2
四半期包括利益合計	—	—	1,912	—	△2	1,909	0	1,909
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,082			△1,082		△1,082
連結範囲の変動			2			2	—	2
自己株式の取得						—		—
支配継続子会社に対する 持分変動						—		—
利益剰余金への振替			△2		2	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,083	—	2	△1,080	—	△1,080
2021年9月30日残高	1,344	1,200	15,468	△1,294	—	16,719	0	16,719

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日残高	1,344	1,200	17,253	△1,294	—	18,504	0	18,505
四半期包括利益								
四半期利益			2,280			2,280	—	2,280
その他の包括利益					158	158		158
四半期包括利益合計	—	—	2,280	—	158	2,439	—	2,439
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,082			△1,082		△1,082
連結範囲の変動						—		—
自己株式の取得				△208		△208		△208
支配継続子会社に対する 持分変動		△0				△0	△0	△0
利益剰余金への振替			158		△158	—		—
所有者との取引額等合計	—	△0	△924	△208	△158	△1,291	△0	△1,292
2022年9月30日残高	1,344	1,200	18,609	△1,503	—	19,651	—	19,651

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

以下に記載される事項を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(会計方針の変更)

当社グループが、第1四半期連結会計期間より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生ずるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新

それぞれの経過規定に準拠して適用しており、上記の基準書の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(後発事象)

該当事項はありません。